

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	環境施設課担当課長	谷川 克也
環境-10 名越クリーンセンター管理運営事業	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課	環境施設課
		関連課	環境センター
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針
			3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	一般廃棄物の適正な処理のため。
効果	生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

2 平成27年度に実施した事業の概要

・名越クリーンセンターの延命化に向けて、基幹的設備改良工事等を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
人 口	177,464人	177,243人	人 口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	
事業の対象者数			事業の対象者数		
決算値(千円)	2,801,567	219,542	当初予算(千円)	2,819	
国県支出金	702,957		国県支出金		
地方債	1,565,700	126,300	地方債		
その他			その他		
一般財源	532,910	93,242	一般財源	2,819	
人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	0.6	
人件費(千円)	7,888	7,611	人件費(千円)	4,622	
総事業費(千円)	2,809,455	227,153	総事業費(千円)	7,441	
市民1人当りの経費(円)	15,831	1,282	市民1人当りの経費(円)	42	
対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	1. 統合できる
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☒ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 見直しの内容 廃棄物処理施設のマネジメント 事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☒ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 本事業は、廃棄物処理施設のマネジメント事業へ統合するため
総評(評価に対する考え方、根拠等)	通常の管理運営に係る部分以外の事業について本事業に位置付けていたが、今後、本事業は廃棄物処理施設マネジメント事業へ統合する。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	トラックスケール復元工事、解体分別施設工事、場内整備工事の実施。		
課題解決のために行った平成27年度の取組	場内整備工事等に向け、現地の測量や図面等の作成を行い、庁内関係部署との連携をはかった。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決	
未解決の課題、新たな課題とその理由	上記に記載した工事を平成28年度で終了させること。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	基幹的設備改良工事					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
安定した焼却処理を続けていくことが必要であるため。	目標値	100.0	100.0							
	実績値	90.0	100.0							
	達成率	90.0%	100.0%							
指標の内容	復元工事等の実施					単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
基幹的設備改良工事が終了したため、事務所等の耐震工事やトラックスケール復元工事・解体分別施設工事・場内整備工事を進める。	目標値		70.0	100.0						
	実績値		70.0							
	達成率		100.0%							
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方										

● 事業に関する特記事項

☒ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
---	---